

会員の 2022 年度決算概況（速報値）について

2023 年 8 月 18 日
日 本 証 券 業 協 会

本決算概況は、本年 6 月 21 日に公表した「会員の 2022 年度決算概況（速報値）について」のデータの速報版です。

1. 会員（269 社）の決算概況¹

会員の 2022 年度決算概況は以下のとおりである。

- （1） 営業収益は 4 兆 1,925 億円（前期比 3,322 億円増、同 9 % 増）であった。
 - ① 受入手数料は 2 兆 2,875 億円（同 689 億円減、同 3 % 減）と前期をやや下回った。
その内訳は、委託手数料が 5,106 億円（同 687 億円減、同 12 % 減）、引受・売出手数料が 1,215 億円（同 603 億円減、同 33 % 減）、募集・売出しの取扱手数料が 1,656 億円（同 894 億円減、同 35 % 減）、その他の受入手数料が 1 兆 4,897 億円（同 1,495 億円増、同 11 % 増）であった。
 - ② トレーディング損益は 8,611 億円（同 66 億円減、同 1 % 減）と前期並みであった。
 - ③ 金融収益は 1 兆 67 億円（同 3,863 億円増、同 62 % 増）と前期を上回った。
- （2） 営業収益から金融費用 6,980 億円（前期比 4,345 億円増、同 165 % 増）を差し引いた純営業収益は 3 兆 4,945 億円（同 1,023 億円減、同 3 % 減）と前期をやや下回った。
- （3） 販売費・一般管理費は 3 兆 290 億円（前期比 1,044 億円増、同 4 % 増）であった。
その主な内訳は、人件費が 1 兆 314 億円（同 216 億円減、同 2 % 減）、取引関係費が 8,229 億円（同 496 億円増、同 6 % 増）であった。
- （4） 以上のことから、営業損益は 4,654 億円（前期比 2,067 億円減、同 31 % 減）、当期純損益は 3,343 億円（同 2,039 億円減、同 38 % 減）と、減益となった。

¹ 2023 年 3 月末現在の会員 273 社のうち、廃業した会社など 4 社を除く 269 社の合算ベース。
決算数値の集計に当たっては、2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日までに決算日を迎えた会社を対象としている。（269 社の中には、変則決算会社 6 社（国内法人の本庁監理会社 2 社、財務局監理会社 4 社）が含まれる。）

2. 各社の当期損益の状況

決算状況から、全 269 社を当期純損益で利益計上した会社（黒字会社）と損失計上した会社（赤字会社）に区分すると、173 社が黒字会社（前期比 29 社減）で、全体の 64% を占めている。

2022 年度の状況

		黒字会社		赤字会社	
		社数	割合	社数	割合
全国	269 社のうち	173 社	64%	96 社	36%
国内法人	260 社のうち	165 社	63%	95 社	37%
本庁監理会社	73 社のうち	55 社	75%	18 社	25%
財務局監理会社	187 社のうち	110 社	59%	77 社	41%
外国法人	9 社のうち	8 社	89%	1 社	11%

（注）「割合」は、各区分の会社数に占める割合。

【参考】

2021 年度の状況

		黒字会社		赤字会社	
		社数	割合	社数	割合
全国	265 社のうち	202 社	76%	63 社	24%
国内法人	255 社のうち	193 社	76%	62 社	24%
本庁監理会社	69 社のうち	57 社	83%	12 社	17%
財務局監理会社	186 社のうち	136 社	73%	50 社	27%
外国法人	10 社のうち	9 社	90%	1 社	10%

（注）「割合」は、各区分の会社数に占める割合。

以 上